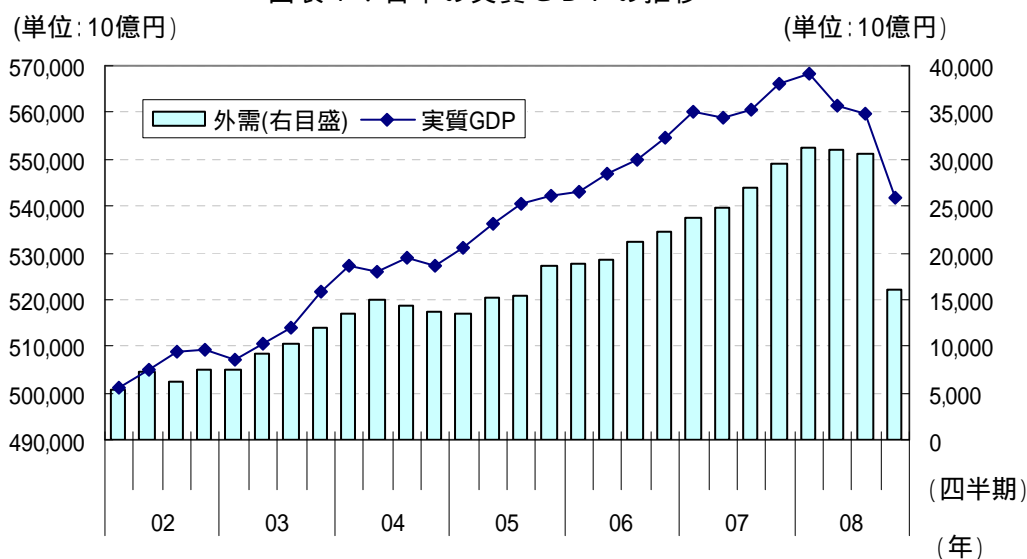


### 過去最大規模の「経済危機対策」

Q 1 . 過去最大の経済対策が決まりました。

- ・ 外需に大きく依存しながら経済成長を続けてきた日本は、100 年に一度といわれる世界的な経済危機の中でその影響を他の先進国よりも大きく受けています。外需が大幅に減少したため、2008 年 10～12 月期の実質 GDP は前の期に比べて 2 ケタのマイナス成長となりました( 図表 1 )。2009 年 1～3 月期もまた大きく減少する可能性があり、2009 年度の日本の実質 GDP 成長率は大幅なマイナスになると見込まれます。需要が大幅に減少する戦後最大の経済危機ともいえる状況の中で、今後、失業率は年度平均で過去最高の 5.4% ( 2002 年度 ) を超える水準まで上昇することも懸念されています。
- ・ 世界的な経済危機を乗り越えるための政策協調の枠組みの中で、財政出動を求める動きが強くなっています。4 月 2 日にロンドンで開催された金融・世界経済に関する首脳会合 ( G 20 ) では、経済成長を回復するとともに雇用を維持・創出するために、参加国は 2010 年末までに総額で 5 兆ドルの財政拡大を行うことを確認しました。
- ・ 政府は昨年 8 月以降、すでに 3 つの経済対策を決定し、その規模は合計 75 兆円 ( うち財政支出額は 12 兆円程度 ) に達しています。しかし、実質 GDP の大幅な落ち込みを回避し、失業率の今後の大幅な上昇を抑えるためには、政府は大規模な追加的な経済対策が必要と判断し、事業規模 56.8 兆円、財政支出額 15.4 兆円と過去最大規模の「経済危機対策」を策定しました。

図表 1 . 日本の実質 GDP の推移



(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」



Q2．具体的にはどのような内容が盛り込まれているのでしょうか？

- ・ 今回の経済対策は、景気の底割れを回避するための緊急対策(財政支出 4.9 兆円)、未来へ向けて投資を行う成長戦略(同 6.2 兆円)、安心と活力の実現のための政策(同 4.3 兆円)で構成されています。また分野別にみると雇用、金融、環境などで対策が講じられています(図表2)。
- ・ 雇用分野では、非正規労働者などを対象とした新しいセーフティネットの構築などが盛り込まれています。例えば、再就職支援・能力開発対策の一環として、失業保険を受け取る資格のない失業者が職業訓練を受ける間の生活費として月10~12万円の支給と貸付(上限8万円)を受けることができる制度が創設されます(3年間の緊急措置)。このほか、当面1年間の緊急措置として、住宅を失った失業者に対して就職活動を行う間の住宅手当(最大6か月間)が支給されます。
- ・ 金融分野では、企業の資金繰りを支援する措置などが講じられています。例えば、中小企業向けには、信用保証協会による緊急保証枠が20兆円から30兆円に拡大されます。また、株価が暴落した場合に備えて、臨時・異例の措置として政府の関係機関が市場から株式などを直接購入できる仕組みが整備されることになっています。
- ・ 環境分野では、2009年度中の措置として省エネ製品への買い替えを促進する施策が盛り込まれています。具体的には、グリーン家電(環境基準を満たした冷蔵庫、エアコンやテレビ)を購入する際に購入額の5%が「エコポイント」として消費者に還元されます。特に、地上デジタル放送対応テレビを買い換える場合には最大で13%分のポイントが還元されます。また、新車登録から13年以上経過した乗用車を環境対応車に買い換えた場合に最大25万円の補助を受けることができます。
- ・ 減税では、高齢者が保有する金融資産の贈与を通じて住宅取得を促進し、需要を喚起することを目的に、贈与税の軽減が行われます。2010年末までの措置として、住宅取得を目的とした場合、贈与税の非課税枠が現行の110万円から610万円に拡大されます。
- ・ また、公共事業については、雇用の創出効果が早く現れるように前倒して実施するほか、公共工事の実施に伴う地方負担の軽減を図り、地域における公共投資を円滑に実施できることを目的に、交付金が交付されます。

**図表 2 . 経済対策の主な内容**

雇用	<p>雇用調整助成金の拡充等</p> <p>残業を大幅に削減し、解雇等を行わない企業へ1人当たり最大45万円を支給</p> <p>再就職支援・能力開発対策</p> <p>雇用保険を受給していない離職者に対し、職業訓練中の生活費を支給・貸付</p>
金融	<p>企業の資金繰り支援</p> <p>中小企業向けに信用保証協会が行う緊急保証枠の拡大や、中堅企業・大企業向けに政策投資銀行・商工中金が行う長期資金貸付枠の拡大</p> <p>株式市場への対応</p> <p>株価が暴落した場合に備え、政府の関係機関が市場から株式などを直接購入できる仕組みの整備</p>
環境	<p>環境基準に対応した家電製品や自動車の普及促進</p> <p>グリーン家電購入の際のエコポイントによる還元や環境対応車の購入補助</p> <p>太陽光発電の普及の促進</p> <p>太陽光パネルをはじめとした学校施設のエコ改修などの「スクール・ニューディール」構想</p>
健康長寿・子育て	<p>介護職員の処遇改善・介護拠点整備</p> <p>介護職員の処遇改善やスキルアップの取組を行う事業者に対し、3年間助成（1人当たり月額平均1万5000円の給与引き上げに相当）</p> <p>子育て支援</p> <p>小学校就学前3年間（3～5歳）の子供に1人当たり年3万6000円を支給（09年度限り）</p>
インフラ整備	<p>港湾・空港インフラの強化</p> <p>羽田空港の滑走路の延伸</p>
地域	<p>地方公共団体への財政支援</p> <p>「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」と「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」の交付</p>
減税	<p>贈与税の軽減（2010年末までの時限措置）</p> <p>住宅取得を目的とした贈与の場合、非課税枠を110万円から610万円に引上げ</p> <p>研究開発税制の拡充（2010年度までの時限措置）</p> <p>試験研究費の総額に係る税額控除限度額を法人税額の2割から3割に引上げ</p> <p>中小企業の交際費課税の軽減</p> <p>資本金1億円以下の法人について、定額控除限度額を400万円から600万円に引上げ</p>

（出所）「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議「経済危機対策」、内閣府「国民の目から見た「経済危機対策」に基づき作成



Q3．大規模な経済対策によって景気はよくなるでしょうか？

- ・ 地上デジタル放送対応テレビや環境対応車への購入補助は、個人消費を刺激し、需要を増やすきっかけになる可能性があります。ドイツでは9年以上使用した自動車を一定の環境基準を満たす新車に買い替える際に2500ユーロ（約30万円）の補助金を出す政策を今年1月末に導入しました。その効果によって、ドイツの新車販売台数は、2月は前年比+21.5%、3月は同+40%程度とそれまでの6か月連続の前年割れからプラスに転じました。日本でも新車販売台数は3月までは大幅な減少が続いていますが、環境対応車の購入補助は、4月から環境対応車への自動車取得税などが減免されていることと相まって、新車販売を押し上げる効果が期待できます。地上デジタル放送対応テレビについても、買い替えに伴うメリットを活かそうとしてこの機会に購入する人が増える可能性があります。
- ・ もっとも、地上デジタル放送対応テレビ購入に伴うエコポイントでの還元や環境対応車への購入補助は、新たな需要を呼び起こす面がある一方で、近々購入しようと思っていた人の購入時期を早めるだけで、需要の先取りにすぎないとも考えられます。購入補助があるときには需要が盛り上がりつつも、2010年度に補助がなくなってしまうと需要が減少してしまう可能性もあります。結果としては、これらの施策の効果は一時的なものにとどまると考えられます。
- ・ また、過去最大の財政支出額とはいっても、雇用対策や金融対策のようにセーフティネットの拡充のための支出が約3分の1を占めるなど、15.4兆円のすべてが実質GDPを押し上げる需要の増加になるわけではありません。今回の経済対策は、経済の落ち込みをある程度は緩和する効果はあると考えられますが、もともと需要の落ち込みが非常に大きいだけに、それを財政支出だけで大幅に改善させることは難しいと考えられます。補正予算の国会での審議が順調に進めば、経済対策の効果は7~9月期ごろには現れ始め、一時的に実質GDPを押し上げることはあると考えられますが、2009年度の大規模なマイナス成長は避けられないでしょう。

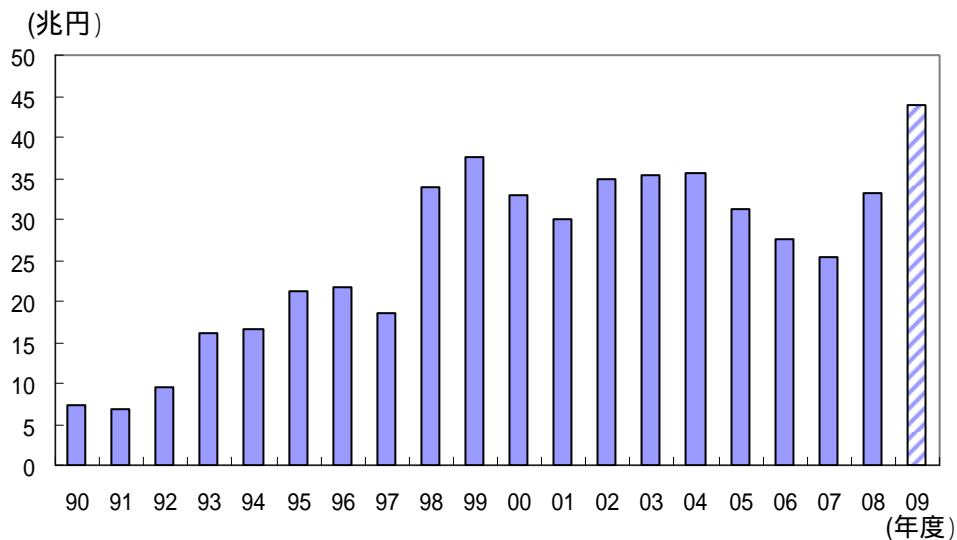
Q4．このような大規模な経済対策を実施すると財政への影響はどうでしょうか？

- ・ 今回の経済対策には、2009年度当初予算の経済緊急対応予備費の1兆円、「霞が関埋蔵金」と呼ばれている財政投融资特別会計の積立金から3兆円程度が充てられるようです。しかし、これだけでは15.4兆円にものぼる財政支出額には足りません。不足分の11兆円は2009年度補正予算を組んで国債の発行で調達されることとなりますが、2009年度当初予算で33.3兆円の国債を発行することが決まっていますので、今年度の国債発行額は合わせて44兆円程度となる見込みです。これは、1999年度の37.5兆円を上

回り、過去最大の水準です（図表3）。

- ・ なお、2009年度当初予算における33.3兆円の国債発行額は、2008年末までの経済状況に基づいて策定されたものであり、その後の大幅な経済の悪化を考慮すれば、法人税収を中心とする総税収は予算額を下回ることも考えられます。その場合には国債発行額がさらに増加する可能性もあるでしょう。
- ・ このように、相次ぐ経済対策の実施や景気の悪化を受けて、もともと非常に厳しい状況にあった財政構造はさらに悪化すると考えられます。国債増発懸念から長期金利は足もとでは上昇傾向にあります（図表4）。金利水準はまだ高くはありませんが、景気がよくなるにいかかわらず、財政状況を反映して金利の上昇が続く場合には、景気にマイナスの影響を与える可能性もあると考えられます。

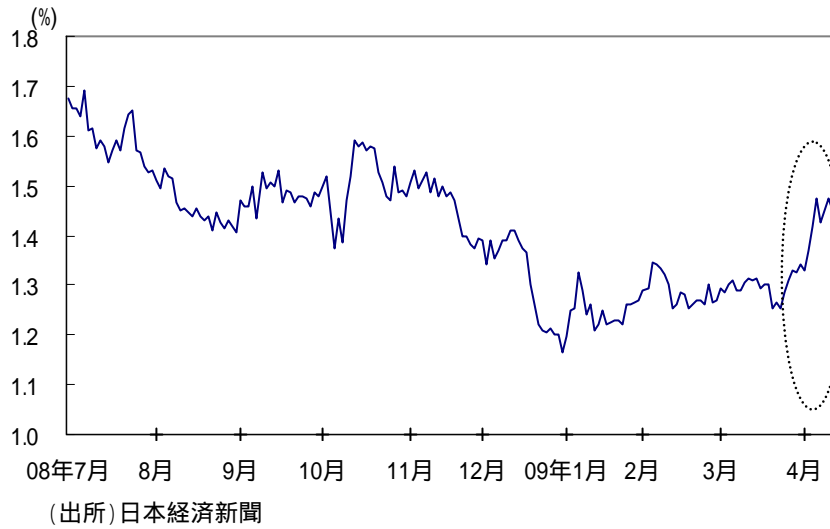
図表3．新規国債発行額



(注) 08年度は補正(二次)後、09年度は当初予算における発行額に今回の経済対策に関する発行額を加えた筆者の見込み

(出所)財務省資料

図表4．長期金利（新発10年物国債利回り）の推移



お問合せ先 調査部 中田 一良  
E mail : kazuyoshi.nakata@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。